

平成 28 年度 市町村普通会計決算の状況（確定）

目 次

I	平成 28 年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（確定）	
1	決算規模	1
2	決算収支	1
3	歳入の状況	2
4	歳出の状況	4
5	基金の状況	8
6	財政指標	9
7	市町村税納税率	11
II	資料	
1	平成 28 年度市町村別普通会計決算の状況	12
2	歳入決算額の状況	14
3	市町村税の動向	15
4	性質別歳出決算額の状況	16
5	目的別歳出決算額の状況	17
6	平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率一覧	18
7	平成 28 年度市町村税収入状況	19
	用語解説	22

企画財政部市町村課

※ この「平成 28 年度市町村普通会計決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた県内市町村（40 市 22 町 1 村）の決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

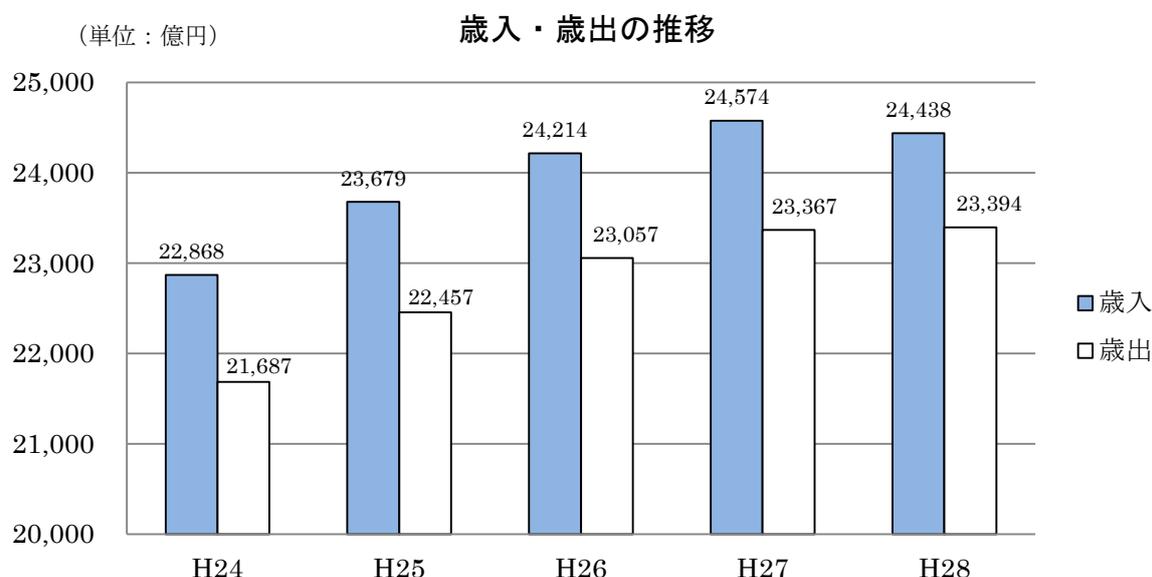
平成28年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（確定）

1. 決算規模

歳入 2兆4,437億7千1百万円（対前年度 ▲136億5千2百万円、▲0.6%）

歳出 2兆3,394億1千2百万円（対前年度 +27億3百万円、+0.1%）

歳入は0.6%の減少、歳出は0.1%の増加となり、歳出は8年連続で過去最大値を更新した。



2. 決算収支

(1) 実質収支は、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、830億9千7百万円（前年度961億8千7百万円）。

市町村別では、昭和52年度以降40年連続して、全市町村が黒字。

(2) 単年度収支は、▲130億9千万円（前年度33億4千4百万円）で、赤字に転じた。また、単年度収支が赤字の団体数は、45団体（前年度 21団体）となっている。

※ 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

(3) 実質単年度収支は、▲78億3千2百万円（前年度111億7千1百万円）で、赤字に転じた。また、実質単年度収支が赤字の団体数は、41団体（前年度 20団体）となっている。

※ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額。

3. 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市町村税	1,108,786	45.4	1,092,606	44.5	16,181	1.5
地方交付税	152,843	6.3	162,910	6.6	▲10,067	▲6.2
国庫支出金	381,873	15.6	370,309	15.1	11,564	3.1
県支出金	129,485	5.3	137,147	5.6	▲7,663	▲5.6
繰越金	118,201	4.8	113,678	4.6	4,523	4.0
地方債	197,284	8.1	206,765	8.4	▲ 9,482	▲4.6
その他	355,300	14.5	374,008	15.2	▲18,708	▲5.0
歳入合計	2,443,771	100.0	2,457,423	100.0	▲13,652	▲0.6

【主な科目】

①市町村税

法人住民税が40億2千5百万円減少(▲5.0%)したが、個人住民税が103億5百万円増加(+2.4%)、固定資産税が82億3千4百万円増加(+1.9%)したことなどにより、全体で161億8千1百万円増加(+1.5%)した。

②地方交付税

普通交付税が56億2百万円減少(▲4.0%)、特別交付税が35億2千5百万円減少(▲16.2%)、震災復興特別交付税が9億3千9百万円減少(▲89.5%)したことにより、全体で100億6千7百万円減少(▲6.2%)した。

なお、平成28年度の普通交付税の不交付団体は、3団体(戸田市、和光市、三芳町)となった。

③国庫支出金

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が皆減したが、児童保護費等負担金が46億8百万円増加(+17.2%)、障害者自立支援給付費等負担金が38億8千万円増加(+8.9%)、生活保護費負担金が27億5千4百万円増加(+2.3%)したことなどにより、全体では115億6千4百万円増加(+3.1%)となった。

④県支出金

児童保護費等負担金が32億3百万円増加(+32.2%)、障害者自立支援給付費等負担金が18億9千万円増加(+8.7%)したが、プレミアム付商品券支援事業補助金及び被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金が皆減したことなどにより、全体では76億6千3百万円減少(▲5.6%)した。

⑤繰越金

純繰越金が31億2千9百万円増加(+3.4%)、繰越事業費等充当財源繰越額が13億9千4百万円増加(+6.1%)したことにより、全体では45億2千3百万円増加(+4.0%)した。

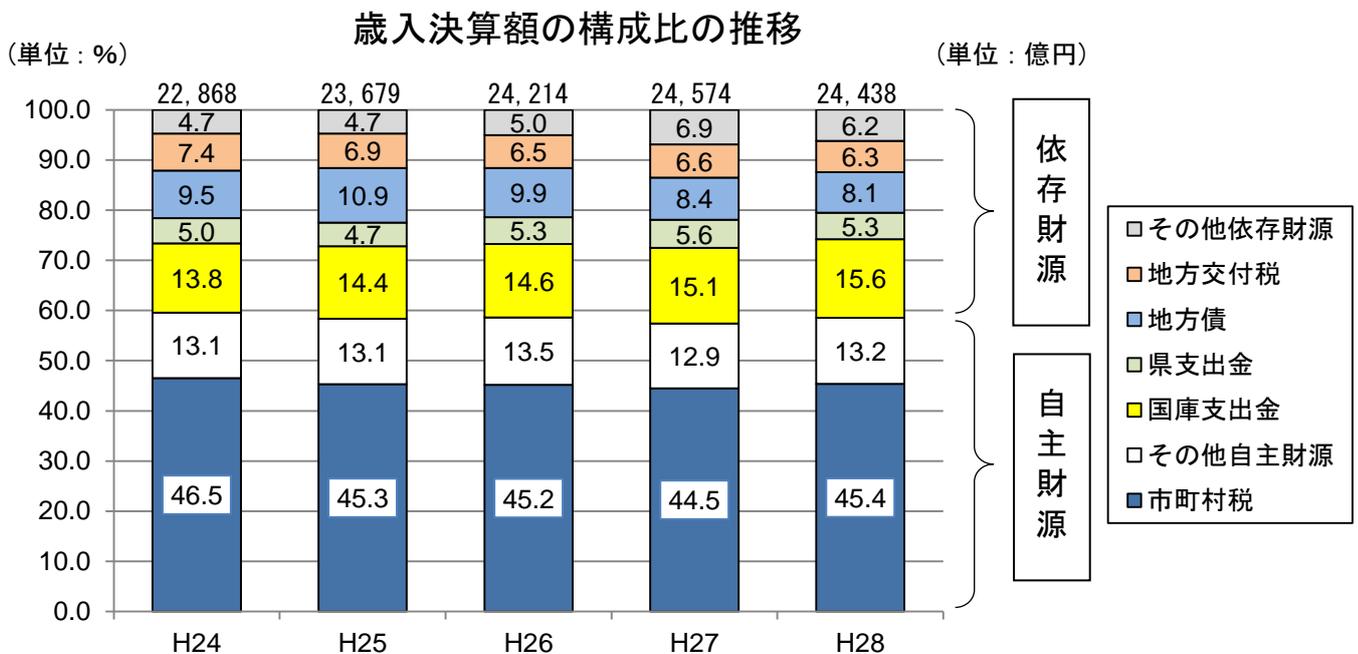
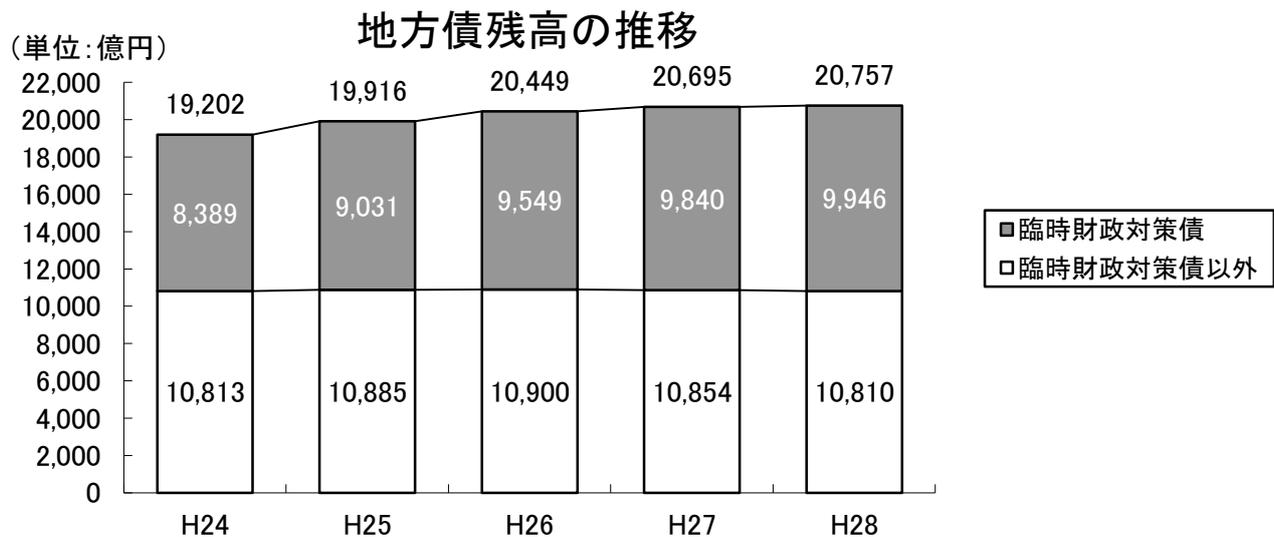
⑥地方債

地方債発行額は、臨時財政対策債が127億6千万円減少(▲15.1%)したことなどにより、全体で94億8千2百万円減少(▲4.6%)した。

また、平成28年度末の地方債残高は、61億7千9百万円増加(+0.3%)し、2兆756億5千万円となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、44億2千1百万円減少(▲0.4%)し、1兆810億2千6百万円となった。

⑦その他

地方消費税交付金が115億4千1百万円減少(▲9.9%)、株式等譲渡所得割交付金が37億5千9百万円減少(▲60.3%)したことなどにより、全体で187億8百万円減少(▲5.0%)した。



4. 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

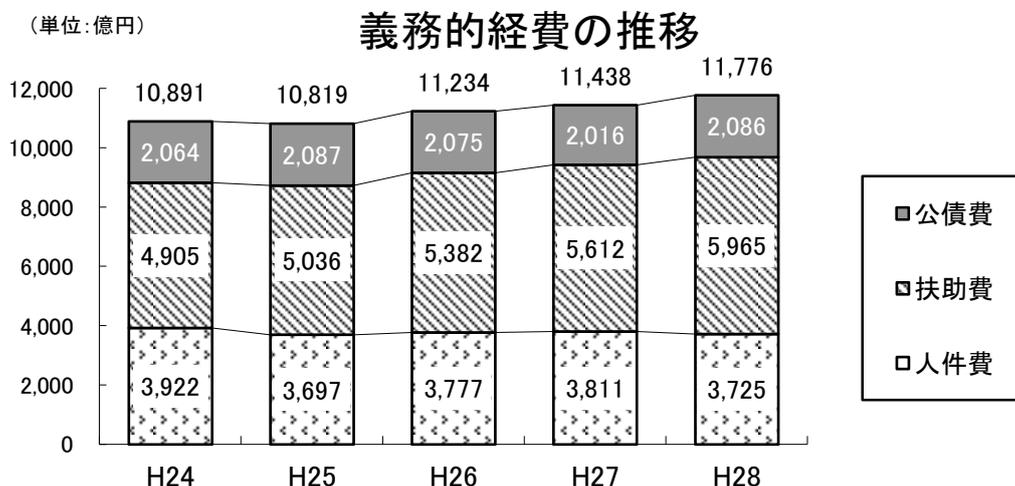
性質別歳出は、歳出を人件費、公債費、物件費などの性質に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	1,177,554	50.3	1,143,834	49.0	33,720	2.9
人件費	372,456	15.9	381,062	16.3	▲ 8,606	▲ 2.3
扶助費	596,525	25.5	561,187	24.0	35,338	6.3
公債費	208,572	8.9	201,585	8.6	6,988	3.5
投資的経費	269,252	11.5	272,084	11.6	▲ 2,832	▲ 1.0
普通建設事業費	268,318	11.5	271,809	11.6	▲ 3,491	▲ 1.3
うち補助事業費	83,931	3.6	91,438	3.9	▲ 7,507	▲ 8.2
うち単独事業費	179,554	7.7	174,941	7.5	4,613	2.6
災害復旧事業費	934	0.0	274	0.0	659	240.3
その他の経費	892,605	38.2	920,790	39.4	▲ 28,185	▲ 3.1
物件費	350,962	15.0	347,277	14.9	3,685	1.1
補助費等	192,962	8.2	212,456	9.1	▲ 19,493	▲ 9.2
積立金	57,233	2.4	62,069	2.7	▲ 4,836	▲ 7.8
繰出金	238,446	10.2	240,892	10.3	▲ 2,445	▲ 1.0
その他	53,002	2.3	58,096	2.5	▲ 5,094	▲ 8.8
歳出合計	2,339,412	100.0	2,336,708	100.0	2,703	0.1

①義務的経費の状況

扶助費が臨時福祉給付金や障害者自立支援給付費などの増加により、353億3千8百万円増加(+6.3%)となった。義務的経費全体では、337億2千万円増加(+2.9%)し、全体では1兆1,775億5千4百万円となり、歳出全体の50.3%を占めている。



○主な費目

・人件費

期末勤勉手当が6億6千9百万円増加(+1.1%)したが、退職手当組合負担金の減により退職金が31億1千1百万円減少(▲8.7%)、基本給が19億3千8百万円減少(▲1.1%)したことにより、全体では86億6百万円減少(▲2.3%)となった。

・扶助費

臨時福祉給付金や障害者自立支援給付費などの増加により、社会福祉費が220億6千2百万円増加(+17.2%)、子ども・子育て支援新制度における給付事業などにより児童福祉費が102億9千9百万円増加(+3.9%)したことにより、全体では353億3千8百万円増加(+6.3%)した。

・公債費

地方債元利償還額において利子分が24億4千9百万円減少(▲12.3%)したが、元金分が94億6千9百万円増加(+5.2%)したことにより、全体では69億8千8百万円増加(+3.5%)した。

②投資的経費の状況

○主な費目

・普通建設事業費

単独事業費が46億1千3百万円増加(+2.6%)したが、補助事業費が75億7百万円減少(▲8.2%)したことにより、全体では34億9千1百万円減少(▲1.3%)した。

・災害復旧事業費

平成26年2月に発生した大雪被害による大規模復旧事業などにより、6億5千9百万円増加(+240.3%)となった。

③その他の経費の状況

○主な費目

・補助費等

プレミアム付商品券発行事業費の皆減などにより、194億9千3百万円減少(▲9.2%)となった。

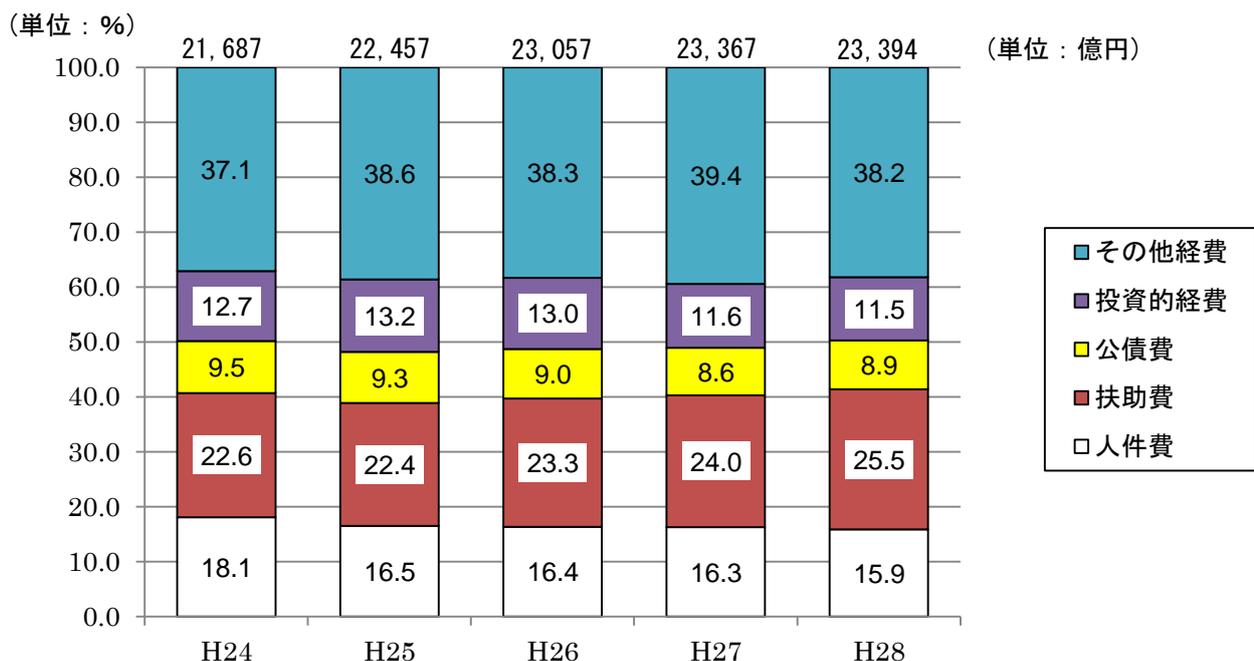
・積立金

財政調整基金が61億3千5百万円減少(▲20.4%)、減債基金が20億2千5百万円減少(▲46.1%)、特定目的基金が33億2千4百万円増加(+12.1%)したことなどにより、全体では48億3千6百万円減少(▲7.8%)となった。

・繰出金

介護保険事業会計(保険事業勘定)への繰出金が25億8千2百万円増加(+4.1%)したが、下水道事業(法非適)への繰出金が17億1千2百万円減少(▲5.3%)、国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金が35億4千6百万円減少(▲4.7%)したことなどにより、全体では24億4千5百万円減少(▲1.0%)となった。

性質別歳出決算額の構成比の推移



(2) 目的別歳出の状況

目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など行政目的に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総務費	270,438	11.6	289,899	12.4	▲ 19,461	▲ 6.7
民生費	974,613	41.7	933,343	39.9	41,270	4.4
衛生費	204,499	8.7	202,598	8.7	1,901	0.9
労働費	4,329	0.2	4,576	0.2	▲ 246	▲ 5.4
商工費	33,805	1.4	42,208	1.8	▲ 8,403	▲ 19.9
土木費	263,881	11.3	268,038	11.5	▲ 4,157	▲ 1.6
教育費	249,950	10.7	254,402	10.9	▲ 4,452	▲ 1.7
災害復旧費	934	0.0	274	0.0	659	240.3
公債費	208,612	8.9	201,631	8.6	6,980	3.5
その他	128,349	5.5	139,737	6.0	▲ 11,388	▲ 8.1
歳出合計	2,339,412	100.0	2,336,708	100.0	2,703	0.1

【主な費目】

①総務費

財政調整基金への積立金の減少などにより総務管理費が148億5千4百万円減少(▲6.2%)、衆議院議員選挙などに係る選挙費が21億4千3百万円減少(▲35.7%)などにより、全体では194億6千1百万円減少(▲6.7%)となった。

②民生費

臨時福祉給付金や障害者自立支援給付費などの社会福祉費が208億8千7百万円増加(+8.5%)、子ども・子育て支援制度における給付事業などの児童福祉費が153億4百万円増加(+4.2%)により、全体では412億7千万円増加(+4.4%)した。

また、構成比は41.7%となり平成14年度から15年連続で第1位となった。

③商工費

プレミアム付商品券発行事業費の皆減などにより、84億3百万円減少(▲19.9%)となった。

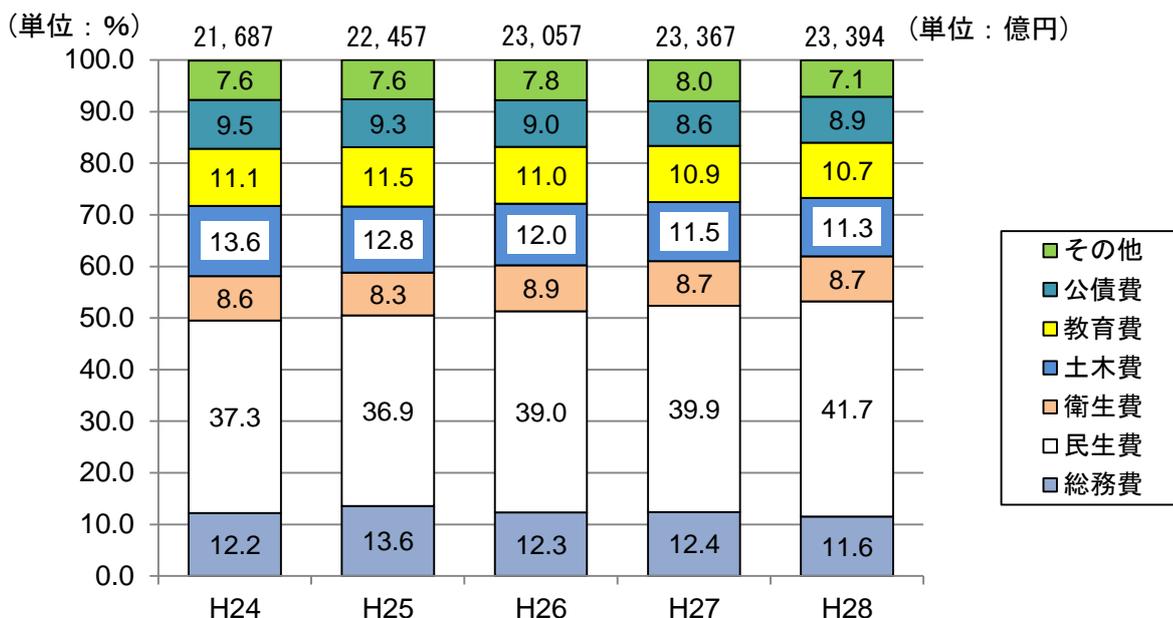
④土木費

区画整理費等の都市計画費が68億2千2百万円減少(▲4.0%)したことなどにより、全体では41億5千7百万円減少(▲1.6%)となった。

⑤教育費

学校給食センター整備事業などの大規模事業が完了したことにより、保健体育費が48億9千8百万円減少(▲7.5%)したことにより、全体では44億5千2百万円減少(▲1.7%)となった。

目的別歳出決算額の構成比の推移



5. 基金の状況

(単位：百万円)

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
平成27年度末現在高(A)		166,590	30,137	166,502	363,229
平成28年度	①積立額	23,992	2,364	30,877	57,233
	②取崩し額	20,158	1,360	16,754	38,272
	差引 ①－②	3,834	1,004	14,122	18,960
	歳計剰余金処分によるもの	2,524	0	0	2,524
調整額		10	0	37	47
平成28年度末現在高(B)		172,957	31,141	180,662	384,760
比較増減 (B)－(A)		6,368	1,004	14,159	21,531

平成28年度末の基金残高は、積立額が取崩し額を上回ったことにより、215億3千1百万円増加(+5.9%)し、3,847億6千万円となった。

(1) 財政調整基金

積立額が取崩し額を上回ったことや、歳計剰余金の処分による積立などにより、平成28年度末現在高は63億6千8百万円増加(+3.8%)し、1,729億5千7百万円となった。

(2) 減債基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、平成28年度末現在高は10億4百万円増加(+3.3%)し、311億4千1百万円となった。

(3) その他特定目的基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、平成28年度末現在高は141億5千9百万円増加(+8.5%)し、1,806億6千2百万円となった。



6. 財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は前年度と比べて1.9ポイント上昇し92.8%となり、平成26年度の92.1%を超え、過去最大値となった。

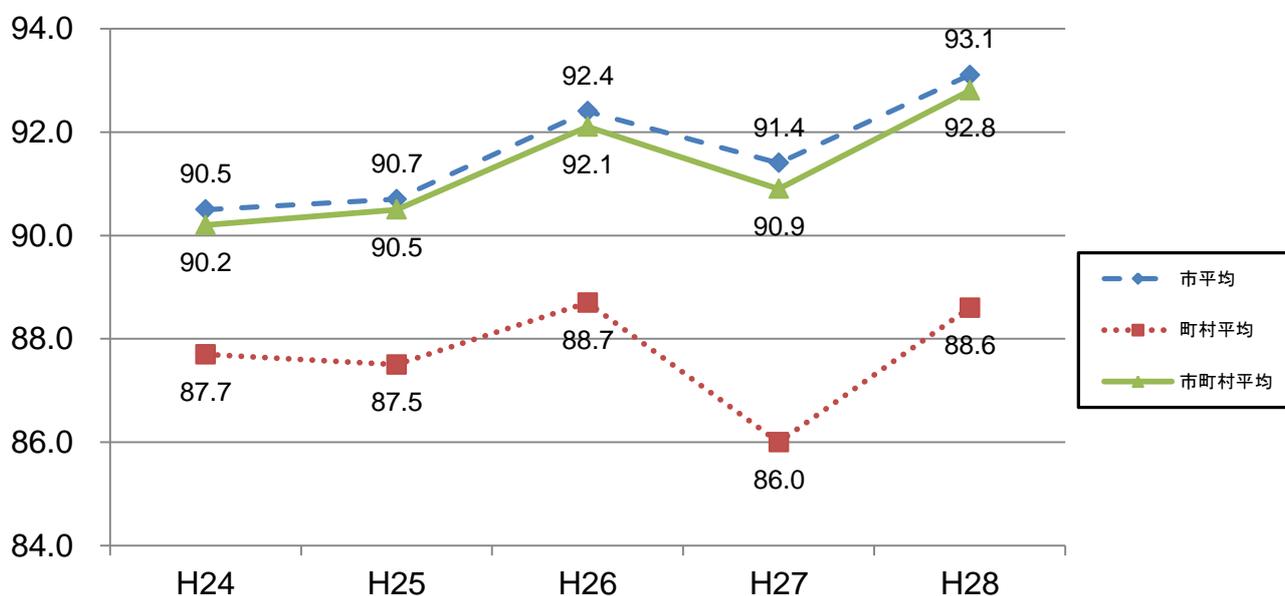
経常収支比率の分子となる毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当される一般財源の額は、扶助費や公債費などの増により、全体で0.5%増加した。

分母となる毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）は、地方消費税交付金の減や普通交付税の減などにより、全体で0.6%減少した。

分子が増加し、分母が減少したことにより、経常収支比率は上昇した。

経常収支比率の推移

(単位：%)

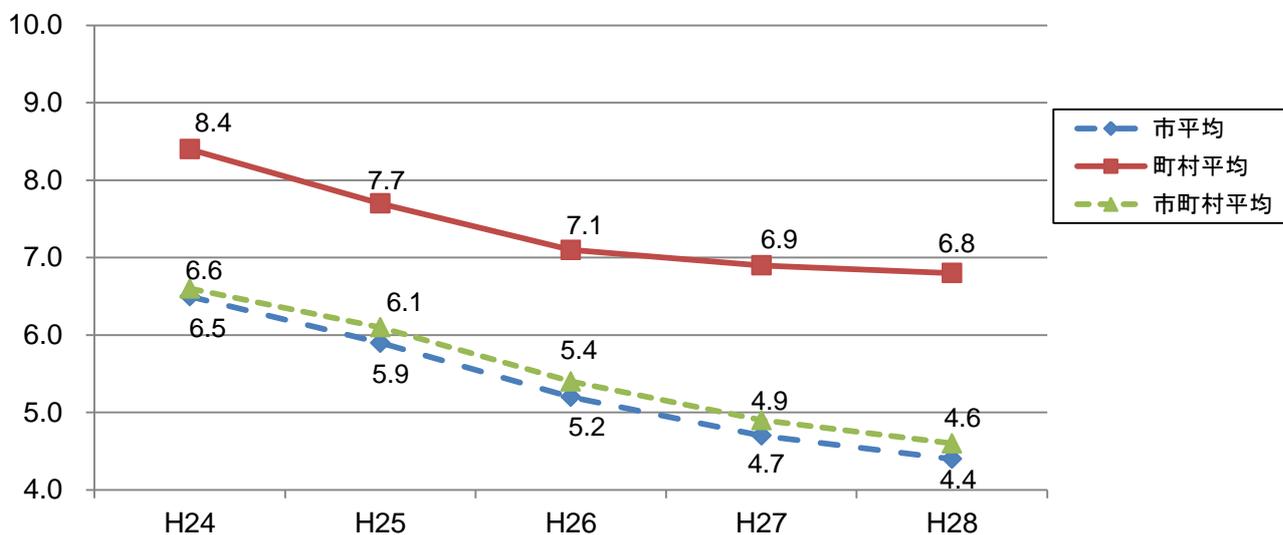


(2) 実質公債費比率

標準財政規模の増加や準元利償還金の減少などにより、実質的な公債費が減少したことから、市町村平均は4.6%で、前年度と比べて0.3ポイント低下した。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

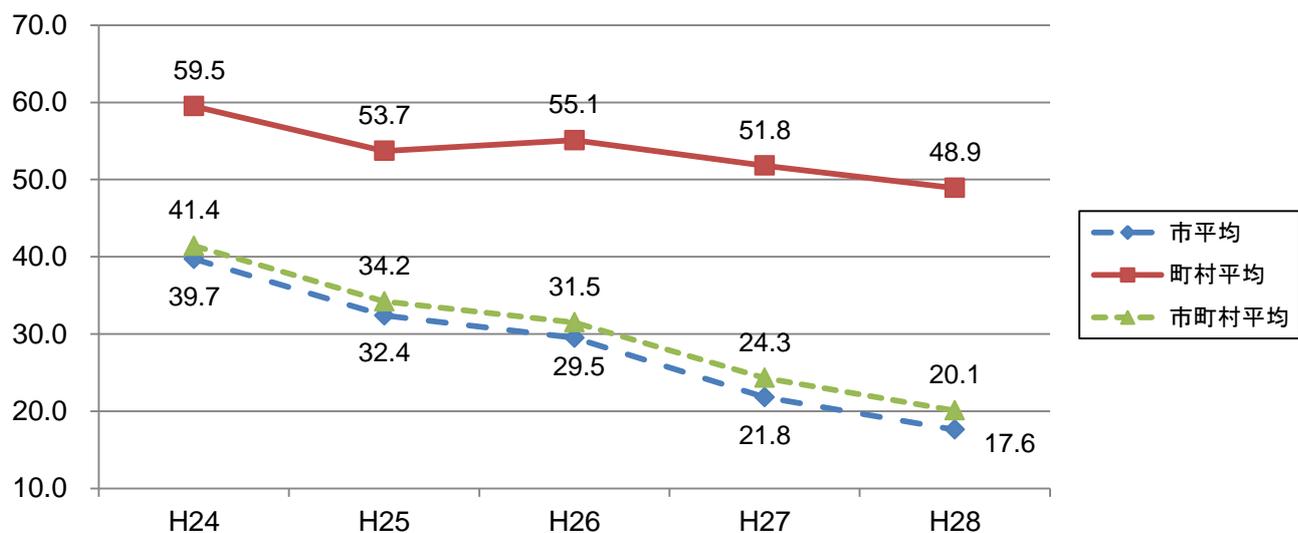


(3) 将来負担比率

公営企業債に対する繰出見込額の減少などにより、実質的な将来負担額が減少したことから、市町村平均は20.1%で前年度と比べて4.2ポイント低下した。

将来負担比率の推移

(単位：%)



7. 市町村税納税率

(1) 調定額及び収入額

市町村税の調定額は、75億4百万円増加（+0.7%）し、1兆1,562億5千2百万円となり、収入額は、161億8千1百万円増加（+1.5%）し、1兆1,087億8千6百万円となった。

（単位：億円、%）

	現年度課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率
H28	11,059	10,939	98.9	503	149	29.7	11,563	11,088	95.9
H27	10,893	10,762	98.8	594	164	27.6	11,487	10,926	95.1
増減	166	177	0.1	▲ 91	▲ 15	2.1	75	162	0.8

※ 国民健康保険税を除く。

(2) 納税率の推移

市町村税合計の納税率は、95.9%で、前年度から0.8ポイント上昇した。

市町村税合計の納税率の推移は、平成22年度から上昇傾向にあり、平成28年度は95.9%となった。

税目別納税率の推移は、固定資産税は上昇が続いており、平成28年度は96.5%で、前年度から0.7ポイント上昇した。また、個人市町村民税は平成23年度から上昇傾向に転じ、平成28年度は94.3%で、前年度から1.0ポイント上昇した。

市町村税納税率の推移

